



価値創造ストーリー

- 15 価値創造プロセス
- 16 資本の特徴と今後の取り組み
- 17 マテリアリティと指標・目標・実績



価値創造プロセス

Daigasグループは、社は「サービス第一」の精神を原点とし、創業以来大切にしてきた価値観とこれまで培った競争力のある資本をもとに、持続可能な社会と価値創造の実現を目指します。

持続可能な社会の実現

目指す姿 暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

4つの価値創造



お客さま価値の創造



社会価値の創造



株主さま価値の創造



従業員価値の創造

INPUT

(2026年3月期)

財務資本

- 経常利益…2,045億円
- 成長投資…2,034億円
- 品質向上投資…798億円

製造資本

- 国内火力発電容量…320万kW^{※1}
- ガス製造所…2カ所
- グローバルな LNGバリューチェーン

知的資本

- 研究開発費…143億円
- GI基金活用件数…1件
- エネルギー・材料分野等の幅広い技術力

人的資本

- 多様で専門性の高い人材
- ワークエンゲージメントスコア^{※2}…52.8

社会資本

- お客さまアカウント数…1,089万件
- ガス供給件数…516万件
- ステークホルダーの皆さまとの共創関係

自然資本

- 再生可能エネルギー普及貢献量…454万kW
- LNG取扱量…1,240万トン

ビジネスモデル

外部環境

マテリアリティ P.17

成長戦略と実践 P.20-40

重点戦略 「3つの約束」 P.21



従業員の
輝き向上



ミライ価値の
共創



経営基盤の
進化

事業ポートフォリオの拡大

国内エネルギー事業
 P.31

海外エネルギー事業
 P.34

LBS事業
 P.36

価値創造の基盤 P.41-54

事業基盤の強化

ステークホルダー
からの信頼獲得

ステークホルダー
との対話

コーポレート・ガバナンス P.48 / サステナビリティ・マネジメント P.54

OUTPUT / OUTCOME

2030年度経営目標

ROIC …………… 6%程度^{※3}

ROE …………… 10%程度^{※3}

ミライ価値の共創

e-メタン等社会実装の推進
…………… 1%導入

重大事故・自社起因の
重大供給支障件数
…………… ゼロ

お客さまアカウント数
…………… 1,150万件

従業員の輝き向上

ワークエンゲージメントスコア^{※2}
…………… 50以上

経営基盤の進化

女性取締役比率
…………… 30%以上

資本の強化

※1 2026年5月運転開始の姫路天然ガス発電所2号機を含む ※2 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値 ※3 ROIC、ROEは2030年代早期段階の目標

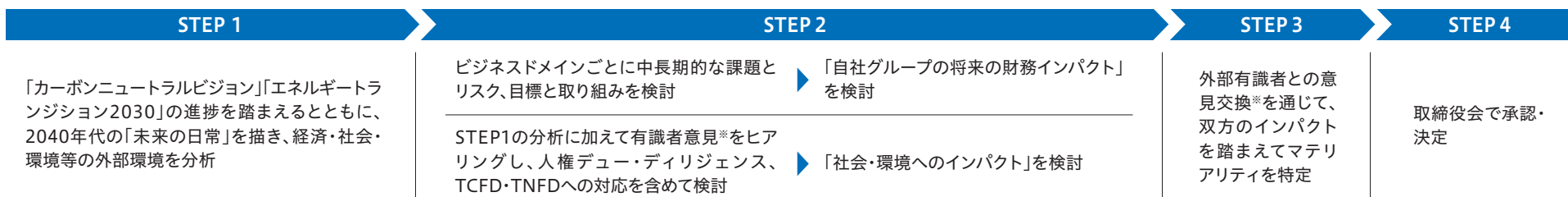
資本の特徴と今後の取り組み

	各資本における Daigas グループの特徴・強み	主な課題	今後の取り組み	関連するマテリアリティ
 財務資本	健全な財務基盤と成長に向けた投資 経営指標として ROIC・ROE を掲げ、各事業での稼ぐ力の向上と強靱な事業ポートフォリオの構築を目指しています。	健全な財務基盤を確保しつつ、2030年代早期の ROIC6% 程度・ROE10% 程度の実現に向けた、利益成長と自己資本コントロールの実施	- 利益成長に資する成長投資の実行 - 累進配当と機動的な追加還元策の実施	健全でしなやかな 経営基盤の維持・向上
 製造資本	安定供給を実現する多様なエネルギー設備と LNG バリューチェーン トランジション期の成長領域として、高効率な天然ガス発電所やシェールガス開発等の製造資本を強化しており、2026年には姫路天然ガス発電所の運転を開始しました。 エネルギー供給のための様々な設備を強化し、安定的なエネルギー供給につなげています。	- トランジション期および AI の加速度的普及における既存設備の運用最適化 - 激甚化する自然災害に対する設備のレジリエンス強化	- 需給バランスや市況変動に応じたエネルギーバリューチェーン全体の最適化 - 強靱な設備形成 - 海外での都市ガス・シェールガス事業等の拡大	お客さまと社会の レジリエンス向上
 知的資本	エネルギー分野から発展した幅広い技術のシナジー エネルギー事業で培ったガス合成・触媒に関する技術開発から天然ガスの高度利用、石炭化学から派生した材料分野など、幅広い分野の技術のシナジーを活かして、事業領域を拡大しています。	- カーボンニュートラル（以下、CN）技術をはじめとする中長期の成長に向けた技術開発の加速 - 開発成果の権利化と知財ポートフォリオ構築	- エネルギーの CN 化に向けた技術開発 - 新規事業を生み出す新規技術開発の促進	エネルギーのカーボン ニュートラル化 お客さまの 価値観に寄り添う 先進的で多様な ソリューションの共創
 人的資本	企業理念を体現する多様な人材 創業以来の「サービス第一」の精神と「3つのマインド（お客さま起点、誠心誠意・使命感、進取の気性）」を基盤とし、多様な従業員が切磋琢磨し合う企業文化が根付いています。ワークエンゲージメントスコアも高い水準を維持しており、従業員が生き生きと仕事に取り組める環境を築いています。	- 事業ポートフォリオの進化や DX 等の事業変革を牽引する、高度専門人材のさらなる育成・確保 - 多様なバックグラウンドを持つ人材の定着（オンボーディング）と、従業員エンゲージメントの維持・向上 - ポータブルスキル等を含めた人材情報の可視化と、適所適材へのマッチング精度向上	- 多様で専門性の高い人材の採用 - 人事制度改定等を通じた従業員の「挑戦と成長」の支援 - タレントマネジメントの高度化による適所適材の実現	従業員と企業の価値が 相互に高まる環境づくり お客さまの 価値観に寄り添う 先進的で多様な ソリューションの共創
 社会・関係資本	地域・社会との強固な信頼基盤 当社グループは、120年以上にわたるガス供給を通じて地域社会に深く根差し、当社グループブランドへの信頼を築いてきました。時代とともに変化するお客さまのニーズに対し、周辺サービスや他社との協業による新規事業創出へと接点を多層化することで、エンゲージメントを深化させてきました。ステークホルダーとの「共創」を加速させることで、新たな社会価値を創出し、事業の持続的な成長を実現しています。	- ライフスタイル変容に対応した新たなサービス・価値の提供 - マルチステークホルダーとの持続可能な社会実現に向けた共創モデルの構築 - エネルギー自由化による競争激化	- エネルギーにとどまらない多様なソリューションの提供と提供エリアの拡大 - ニーズに応じたサービスの拡充や付加価値の向上	お客さまの 価値観に寄り添う 先進的で多様な ソリューションの共創 健全でしなやかな 経営基盤の維持・向上
 自然資本	限りある資源の有効活用と自然資本の保全 天然ガスは限りある資源と認識し、効率的・効果的な利用に努めています。トランジション期において重要な天然ガスや再生可能エネルギーの有効活用により社会全体の CO ₂ 排出削減に貢献するとともに、持続可能なバイオマス資源の活用や森林保全等を通じ、自然資本の維持・回復にも取り組んでいます。	- エネルギーの CN 化と安定供給の両立、および生物多様性・森林保全への配慮 - LNG 調達におけるサプライチェーンでの GHG 排出抑制	- 再生可能エネルギー等の CN な電源の多様化 - サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量低減と森林保全	エネルギーのカーボン ニュートラル化 お客さまと社会の レジリエンス向上

マテリアリティと指標・目標・実績

Daigasグループは、「中期経営計画2026」策定に際して、有識者の意見等を踏まえ5つのマテリアリティを特定しました。経営戦略との連動性を高め、「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」の実現に資する取り組みを推進するため、指標と目標を掲げて取り組みの進捗を管理しています。取り組みの加速により、2025年度時点で2026年度目標を前倒しで達成した指標については、当該目標にとらわれず、さらなる向上を目指します。なお、各マテリアリティを重要と考える理由については、[「サステナビリティサイト」](#)をご覧ください。

マテリアリティ特定プロセス



※ 有識者意見

2025年度の取り組み詳細は、2026年9月公開予定の[「サステナビリティレポート2026」](#)をご覧ください

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
ミライ価値の共創 	エネルギーのカーボンニュートラル化	CO ₂ 排出削減貢献量※1	●カーボンニュートラルにかかわる国際的なルールや規制による事業計画への影響 ●事業適地確保・競争の激化	●天然ガスのグローバルでの普及拡大・高度利用の推進 ●e-メタン・水素など新エネルギー開発 ●既存機器・インフラを活用したシームレスなエネルギーのカーボンニュートラル化事業の推進 ●カーボンニュートラル関連技術・サービスの開発	629万トン	738万トン	700万トン	1,000万トン
		再エネ普及貢献量			370万kW	454万kW	400万kW	500万kW
		再エネ電源比率			30.4%	38.0%	30%程度	50%程度
		グループCO ₂ 排出量※2			2,344万トン(▲858万トン)	2,332万トン(▲870万トン)	—	2,702万トン(▲500万トン)
		自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率			50%	57%	67%	100%
		e-メタン等社会実装の推進			e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED詳細検討実施	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED実施意思決定	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおける最終投資決定	1%導入
		メタネーション技術開発の推進			SOEC GI 基金事業第1フェーズを完遂し、第2フェーズの実施計画策定	SOECメタネーションのベンチスケール装置の製作完了、試運転実施	SOEC GI 基金事業第2フェーズ移行	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立

マテリアリティと指標・目標・実績

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
ミライ価値の共創 	お客さまと社会のレジリエンス向上	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	●燃料・資材等の調達困難化	●災害に強いインフラ形成・商品開発による需要の拡大	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		強靱な設備形成	●自然災害に伴う設備修繕や対策費の増加 ●災害・事故による供給支障	●地域との災害対策ノウハウの共有と連携による持続可能な事業基盤を継続	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：738ブロック ●ねずみ鋳鉄管の対策完了	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：745ブロック	防災・経年対策の推進	
	お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創 	お客さまアカウント数	●お客さまの意識の変化	●DX推進による業務効率化と生産性向上	1,071万件	1,089万件	1,090万件	1,150万件
		お客さま満足度	●DX推進の遅延	●業務改革・行動変容による新規ビジネス創出力の強化	92%	93%	90%	—
		イノベーションの推進	●既存ビジネスモデルの陳腐化 ●生産性向上・新規参入等による競争の激化	●新規事業・新サービス創出への組織風土・体制の強化	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装	デジタル・エネルギー・環境分野における多様な新サービスの社会実装	新ビジネス・新サービスの創出	
従業員の輝き向上 	従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり	女性管理職昇格比率	●業務の担い手不足 ●次世代の確保・育成への対策増加	●多様な人材活用によるイノベーション推進 ●アウトプットの最大化	18.2%	17.4%	20%以上	30%以上
		女性総合職採用比率			39.4%	31.5%	30%以上	30%以上
		ワークエンゲージメントスコア※3			52.2	52.8	50以上	50以上
		新卒・キャリア採用（総合職）合計数			116人	2カ年累計250人	3カ年累計330人	—
		次世代経営人材の準備率			260%	280%	250%	—

マテリアリティと指標・目標・実績

重点戦略	マテリアリティ	サステナビリティ指標	リスク	機会	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
経営基盤の進化 	健全で しなやかな 経営基盤の 維持・向上	女性取締役比率			26.7%	26.7%	25%以上	30%以上
		重大な法令違反件数			1件※4	ゼロ	ゼロ	ゼロ
		DX中核スタッフ人材の確保			243人	310人	300人	—
		人権の尊重			人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスやビジネスごとのリスクの特定等を実施	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
		地域コミュニティへの貢献			- エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援を実施 - 温暖化対策計画の各行政の支援等	- エネルギー環境教育・防災教育、「NOBY SPORTS CLUB」等を通じた次世代の健全な育成推進 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援 - NPO等との協働による地域共創活動の実施 - 行政活動（まちづくり構想等）への参画等	地域共生の取り組みの推進	
		LBS事業の持続的成長			- 材料事業：インド活性炭工場で排熱を利用した発電設備を導入し、環境負荷を低減 - 情報事業：パソコンリユース業務を通じた障がい者就労支援と環境貢献を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-Mの認証取得等の各社での取り組みを実施	- 材料事業：24年度の取り組みをインド内別工場に水平展開し、環境負荷低減のため、新たに炭化炉とその排熱を利用した発電設備の導入を検討 - 情報事業：福祉作業所に対するリユースパソコンの寄付や業務委託を通じた環境貢献と障がい者就労支援、社員参加型イベントによる障がい者やこどもの支援を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-M認証の取得や、その他開発事業におけるZEB-Ready等の取得促進等の各社での取り組みを実施	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進	

※1 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO₂排出を削減すると推定される効果を算定

※2 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量。()内は2017年度比のCO₂排出削減量。なお、グループバリューチェーン(スコープ1,2,3)における温室効果ガス排出量については□□P.57および2026年9月に公開予定の□「サステナビリティレポート2026」をご覧ください

※3 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※4 2024年度に発生したエネファームの販売における不適切行為の詳細については、□□P.54をご覧ください